

学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏名	須原 菜摘
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	国府博甲第67号
学位授与年月日	令和4年3月24日
学位授与の根拠	学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第4条第1項及び横浜国立大学学位規則第5条第1項
研究科(学府)・専攻名	国際社会科学府経済学専攻
学位論文題目	本社機能活動をめぐる地域間分業構造 —2011年産業連関表における本社部門の推計と分析— The Japanese Interregional Division of Labor from the Viewpoint of Head Office Functional Activity- The Estimation and Analysis of Head Office Sector in Input output Table in 2011
論文審査委員	主査 横浜国立大学 居城 琢 教授 横浜国立大学 伊集 守直 教授 横浜国立大学 山崎 圭一 教授 横浜国立大学 氏川 恵次 教授 横浜国立大学 Shrestha Nagendra 准教授

論文の要旨

首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県など）に、経済・行政・文化の中核管理機能などが集中している現象が進んでおり、「東京一極集中の問題」として従前から問題になっている。この東京一極集中に影響しているのが、東京都への本社機能活動の集積である。本社機能活動は、国内他地域に配置された支社や工場などの直接的な生産現場活動を統括する、間接的な経営活動を指す。つまり、本社が生産現場活動を統括するという企業内分業を通じて、地方から東京都に一極集中していく構造にある。

このメカニズムを定量的に捉えるため、直接的な生産現場活動の中間財として本社サービスを捉えることに適した産業連関表を用いた分析の意義は高い。したがって本研究では、本社機能活動を含めた国内の地域間分業構造を定量的に分析することを目的とする。そのために本研究では、地域内外の産業構造を表す産業連関表において本社部門を推計し、地域ごとの本社部門の規模や特徴、地域間の取引によってどの地域がどれくらいの生産誘発効果を得ているのかという観点から分析していく。

第1部の第1章では、本社機能活動が東京都に集積した背景として、垂直的国土構造を取り上げた。中核管理機能都市として成長した東京都を頂点に、国土全体で効率的に分業する垂直的国土構造によって日本は経済大国として成長した。日本の地域間分業構造は、本社・中核管理機能と関係しており、地域ごとの本社・中核管理機能を定量的に分析する意義は高い。続く第2章では、日本の都市システム研究において「巨大都市（首都）—地方中核都市—地域ブロック内諸都市（地域）」「東京—

大阪・名古屋一地方中枢都市」という階層が示されたが、このような経済地理学的アプローチによる研究は、本社や支所の立地数や従業者数を用いた指標による分析に留まっており、本社が地域内外でどのような企業内取引を行っており、その結果どれくらいの金額が動いているのかといった、地域経済のアクターとしての視点に欠けている。本社機能活動からみた都市の階層分析としては、傘下事業所との企業内取引によって所得を得る本社機能活動の本質に基づくものでなければならない。このような課題を克服するため、本研究では直接的な生産現場活動の中間財として本社サービスを捉えることに適した産業連関表を用いて分析することとした。

第Ⅱ部の第3章では、産業連関表で本社部門を推計するため、本社機能活動が経済統計上どのように扱われ、整備されてきたかをまとめた。現在公表されている地域産業連関表のうち、本社部門が計上されているのは東京都産業連関表および平成12年大阪市産業連関表のみであり、他の地域の本社機能活動の実態が分析できない。また東京都表においても、2005年表までは産業別に本社部門が表章されていたが、2008年以降は本社1部門に統合されている。そこで本研究では、産業連関表の本社部門を推計したうえで分析することとなる。本研究で推計する本社部門は単独事業所を含まず、「複数事業所企業の本社事業所で行われる管理活動」とし、「本社サービス」も財・サービス部門の中間投入として定義づけた。第4章では、関東地域に立地する本社部門の特化係数や移出額、移出誘発額といった基本的な分析を行い、関東地域内部での本社部門の地域間関係を明らかにした。東京都の本社部門および関東地域全体の本社部門はサービス業が中心であることから、東京都の本社部門の生産額が大きいサービス業においては特化係数が伸びず、2より超える産業はないのに対し、他の農林水産業、鉱業、製造業の本社部門の生産額が大きい地域においては、特化係数が2を超える産業も多くみられた。また、関東地域内部において、本社部門の移出誘発効果は東京都に集中しており、神奈川県も東京都や栃木県、埼玉県、千葉県、静岡県からの移出誘発効果が集中している構造がみてとれた。第5章では、47都道府県の本社部門について、地域ブロック単位および都道府県単位の分析を試みた結果、東京都の本社部門を考慮しても、各地域ブロック内の関係は相対的に強い傾向にあるが、それぞれの中核地域は受け取る移出誘発額でみると地域ブロック内他県、与える移出誘発額でみると東京都との関係が強い傾向にある。したがって、各県の本社部門は、地域ブロック内他県の傘下事業所との取引によって多くの移出誘発額を受け取るものの、その地域ブロックの中核地域が東京都の本社部門の傘下事業所が多く、結果的に移出誘発額は東京都に集中していることが推測される。但し、四国地域については、関東地域の本社部門を考慮しても、四国地域内の関係は相対的に強いことも明らかになった。第6章は、産業連関分析の研究で乗数分解モデルとして知られる手法を、(1)フィードバック効果、(2)所得連関乗数、(3)HBP連関乗数の3パターンで本社部門に応用することで、県内の本社部門の連関構造を明らかにすることを試みた。その結果、和歌山県は本社部門を内生化した場合の産業連関が強いことから、県内に本社が立地することで地域経済に与える影響は、その経済規模に反して大きいことが分かった。

続いて第Ⅲ部の第7章は、四国地域の地域間産業連関表を推計した結果、自地域の需要による生産誘発額が極めて大きく、地域間取引による誘発額は比較的小さい傾向にあることが分かった。第Ⅱ部の第5章では、四国地域は東京都の本社部門の影響が小さく、四国地域内の関係が強いことが分かったが、第Ⅲ部の第7章における財・サービス部門のみの地域間産業連関表の分析では、四国各県が独立していることが伺える。第8章では、本社部門を推計した47都道府県の地域間産業連関表を推

計した結果,以下の5点が明らかになった.第一に,東京都,神奈川県,広島県は全国的な地域間分業構造において,生産誘発効果を受け取る傾向が強く,それ以外の香川県,福岡県,大阪府,宮城県,北海道,千葉県,愛知県,埼玉県は,生産誘発効果を与える傾向が強い.第二に,東京都が他地域から受け取る「誘発された」波及効果は大きく,東京都の生産誘発関係は全国的に広がっている.第三に,他地域にとっての地域間生産誘発関係は,東京都に対して「誘発する」波及効果を中心としながらも,宮城県にとっての東北地域,愛知県にとっての中部地域,大阪府にとっての近畿地域,広島県にとっての中国・四国地域,香川県にとっての近畿・中国・四国地域,福岡県にとっての九州地域に対しても大きい.第四に,「誘発された」値のうち,本社部門が受け取る生産誘発効果の割合は,東京都で3割,大阪府や愛知県で1~2割,北海道,宮城県,神奈川県,千葉県,埼玉県,広島県,香川県,福岡県で1割程度となっている.第五に,「誘発された」値と「誘発した」値の収支関係から,全国の地域間分業構造を図式化すると,神奈川県—東京都—静岡県—中枢地域(宮城県を除く)—その他の地域(宮城県を含む)という階層ができた.

上記の点をまとめると,2011年時点の本社機能活動をめぐる国内の地域間分業構造は「東京都—中枢地域—その他の地域」ということになり,既存の地域経済学研究で唱えられてきた理論を産業連関分析によって数量的に示すことができた.これは,これまで不透明だった東京都以外の46府県の本社部門を推計しなければならないことである.但し,第8章の分析結果をみると,「東京都—中枢地域—その他の地域」の傾向と「東京都—その他の地域」の傾向が混ざっており,従来の「東京都—中枢地域—その他の地域」や「東京都—大阪府—愛知県・福岡県—中枢地域—その他の地域」という地域間分業構造から,「東京都—その他の地域」という地域間分業構造へ移行し,東京都の頂点化が進んでいることも推測できる.こういった点は,阿部和俊の経済地理学的観点からの主張と一致し,2011年に限らず2021年現在においてもこの傾向は変わらないだろう.

このように,既存の研究成果と共通した結果が得られた一方で,これまで述べられていた点とは異なる結果も得られた.中村(2008)では,横浜市や川崎市は,東京都を核都市とする大都市圏の周辺の「大都市」に過ぎず,「それぞれ別個に東京の中枢管理機能からコントロールされており,地域における相互の結びつきや統合力がない」(p.82)とされ,「地域経済としての独自の地域的経済循環を深化」(p.82)させる地域力が弱いと指摘された.ところが,財・サービス部門と本社部門の生産誘発効果の収支の関係から地域間分業構造を分析すると,神奈川県は東京都に対して生産誘発効果を受け取る傾向にある.神奈川県と同じく東京都の本社部門の傘下事業所が多い大阪府や愛知県などの中枢地域は,自地域の財・サービス部門の最終需要により東京都へ生産誘発効果を与えているのに対し,神奈川県は,東京都の財・サービス部門の最終需要により生産誘発効果を受け取る立場にあるのである.東京一極集中の問題という背景から,東京都に生産誘発額が集中する傾向が予測されたが,神奈川県については必ずしもそうでないことが明らかになった.立地する本社・支社の企業数や従業者数をベースにした単純な分析では,神奈川県が愛知県や福岡県より下位の階層に位置づけられることが多いが,産業同士の連関の強さを反映する産業連関分析においては,むしろ神奈川県が東京都との取引によって多くの生産誘発効果を受け取ることが明らかになった.「東京依存」(p.82)で「独自の自律的で統合的な地域的経済システムとして機能していない」(p.82)とされる反面,東京都との関係が強いことで,かえって波及効果を受け取る構造にあるのは,神奈川県内の産業連関の強さという特徴が示されたといえる.

また、神奈川県に誘発された効果のうち、石油・石炭製品や輸送機械が大きい。神奈川県に誘発された効果は財・サービス部門が多いが、第Ⅱ部の第4章でみたように、神奈川県の石油・石炭製品の本社部門の生産額は、関東地域全体に比して大きい。言い換えると、神奈川県の石油・石炭製品は、財・サービス部門、本社部門ともに大きく、東京都の財・サービス部門の最終需要によって多くの生産誘発効果を受け取っている。「戦前・戦後を通じて京浜工業地帯の中核として、日本経済の発展を支えてきた工業都市であり、現在でも鉄鋼、石油、化学、電機、情報通信等の大企業の主要生産拠点が数多く立地しているほか、優れた技術を持つ多くの中小企業が集積」している川崎市は、製造品出荷額のうち化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼等の素材型が7割を占めているという。「知識集約型・高付加価値型の産業構造への転換に伴い、市内に立地する事業所の性格も生産拠点から研究開発拠点へと変化」してきており、「ライフイノベーション」「グリーンイノベーション」「ウェルフェアイノベーション」の3つの成長戦略が推進されている。このような政策が川崎市内の産業連関を強化することにつながれば、神奈川県が東京都に対して生産誘発効果を受け取る傾向もより一層強くなるだろう。

審査結果の要旨

本学位請求論文「本社機能活動をめぐる地域間分業構造 —2011年産業連関表における本社部門の推計と分析—」は、日本における産業間地域間関係の特徴を、本社機能活動を踏まえて分析を行った論文である。著者は、この論文において、通常地域ごとの産業間の経済取引に加えて、本社部門を分割し地域内および地域間産業連関表を独自に推計し、日本の地域間関係における本社機能活動の影響を分析している。著者は、まず、地域経済における本社機能活動の重要性が指摘されている一方で、その定量的把握は未だ限定的であることを述べた上で、第1に神奈川県、そして1都10県の関東地域の本社機能活動の推計と本社活動を含めた経済関係の分析を行い、第2に、そうした枠組みを近畿をはじめ全国に広げて、本社機能活動の推計、分析を行っている。

著者の分析は、首都圏を中心に、経済・行政・文化の中核管理機能などが集中している現象を、本社機能活動の集積という観点からとらえて、各産業の活動に対して本社機能活動がどのように関わるか、そしてそれらが地域内および地域間関係にどのように影響するかを明らかにする研究となっている。本論文は三部構成となっており、第Ⅰ部では本論文における本社機能活動を取り上げる意義が先行研究を整理したうえで述べられている、第Ⅱ部では、地域内表を使った分析が行われ、1章で経済統計上で本社部門がどのように定義されてきたかを整理したうえで、2章で関東地域の地域内産業連関表で本社部門推計を行い、関東地域内部において、本社部門の移出誘発効果は東京都に集中しており、神奈川県も東京都や栃木県、埼玉県、千葉県、静岡県からの移出誘発効果が集中している構造を明らかにした。3章では47都道府県の地域内産業連関表で本社部門の推計を行い、日本各地の中核地域は受け取る移出誘発額でみると地域ブロック内他県、与える移出誘発額でみると東京都との関係が強い傾向にあり結果的に移出誘発額は東京都に集中していることを明らかにした。4章では、産業連関分析の研究で乗数分解モデルとして知られる手法を、(1)フィードバック効果、(2)所得連関乗数、(3)HBP連関乗数の3パターンで本社部門に応用することで、県内の本社部門の連関構造を明らかにし、例えば和歌山県は本社部門を内生化した場合の産業連関が強いことか

ら、県内に本社が立地することで地域経済に与える影響は、大きいことを明らかにしている。第Ⅲ部では、地域間表を使った分析への展開が行われ、第一に、東京都が他地域から受け取る「誘発された」波及効果は大きく、東京都の生産誘発関係は全国的に広がっている。第二に、他地域にとっての地域間生産誘発関係は、東京都に対して「誘発する」波及効果を中心としながらも、宮城県にとっての東北地域等、中枢地域が所属ブロックに対する生産誘発を生じている、第三に、「誘発された」値のうち、本社部門が受け取る生産誘発効果の割合は、東京都で3割、大阪府や愛知県で1～2割、北海道、宮城県、神奈川県、千葉県等で1割程度となっていること、第四に、「誘発された」値と「誘発した」値の収支関係から、全国の地域間分業構造では、神奈川県—東京都—静岡県—中枢地域—その他の地域という階層があることを示した。

著者の分析は、次の3点において、従来の研究に大きな貢献を果たしたと考える。第一に、本社部門の活動を統一的な手法で推計した上で、本社部門と既存の産業部門との関係を含めて47都道府県間の地域間関係を分析するデータベースを構築したこと、第二に、上記データベースを用いて、日本の地域間関係を本社部門と既存産業部門を含めて分析し、東京を中心に中枢地域と各ブロックといった階層的な地域関係を明らかにするとともに、東京と神奈川では、本社部門を加えてみるとむしろ神奈川は東京に対して生産誘発を受ける立場にあるなど定性的な既存研究で指摘されなかった点を明らかにしたこと、第三に乗数効果分解モデルを拡張し、本社部門と他産業との関係を分析するHBP連関乗数という分析手法を提案したことである。

一方で、本論文には残された課題もある。第一に、本研究の分析が2011年一時点であり、分析結果が、この年における固有のものかあるいは傾向的に観察されるものかの区別が難しく、かつ著者の指摘する東京への集中が傾向的にどのように変化してきたか、本研究の分析結果からは読み取りにくい、第二に、本社機能活動の量的な側面の分析にとどまり、意思決定そのものなど質的な側面への分析が進んでいない、第三に、本分析が国内への分析にとどまり、本社機能の海外事業所との関係等が分析されていない。

以上のような問題点はあるものの、本論文を構成する各章は、計7本の発表済の投稿論文によって構成されており、特に、第二部第2章部分は、学会誌『産業連関』第27巻1号、第二部第3章分は同じく『産業連関』第29巻1号によって査読付き論文として掲載されている。残りの5本も『横浜国際社会科学研究所』23巻第1号、24巻第4号、25巻第2号、25巻第4号、26巻2号という形で公表済みであり、一定の評価を既に得ていると判断できる。

以上のことから、本論文審査委員一同は、本学府の博士号審査基準①に照らして、須原菜摘氏の学位請求論文「本社機能活動をめぐる地域間分業構造—2011年産業連関表における本社部門の推計と分析—」が博士（経済学）の学位を授与するに値するものとして、判断する。

令和4年1月20日

審査委員主査	居城 琢
審査委員	伊集 守直
審査委員	山崎 圭一
審査委員	氏川 恵次
審査委員	Shrestha Nagendra

参考：須原菜摘氏の指導委員会の構成員は以下の通りである

責任指導教員	横浜国立大学国際社会科学研究院	教授	居城琢
指導教員	横浜国立大学国際社会科学研究院	教授	伊集守直
指導教員	横浜国立大学国際社会科学研究院	准教授	Shrestha Nagendra